

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,520	固定負債	49,968
有形固定資産	134,615	地方債	41,842
事業用資産	68,042	長期未払金	33
土地	32,265	退職手当引当金	8,041
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	78,563	その他	51
建物減価償却累計額	△ 44,782	流動負債	4,739
工作物	2,497	1年内償還予定地方債	3,971
工作物減価償却累計額	△ 1,544	未払金	3
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	556
航空機	-	預り金	199
航空機減価償却累計額	-	その他	10
その他	-	負債合計	54,707
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,041	固定資産等形成分	145,618
インフラ資産	66,171	余剰分（不足分）	△ 52,136
土地	26,076		
建物	7,708		
建物減価償却累計額	△ 4,776		
工作物	75,202		
工作物減価償却累計額	△ 38,164		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	125		
物品	3,356		
物品減価償却累計額	△ 2,953		
無形固定資産	232		
ソフトウェア	231		
その他	1		
投資その他の資産	7,673		
投資及び出資金	1,123		
有価証券	190		
出資金	933		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	421		
長期貸付金	10		
基金	6,230		
減債基金	7		
その他	6,223		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 111		
流動資産	5,669		
現金預金	2,458		
未収金	145		
短期貸付金	1		
基金	3,097		
財政調整基金	3,097		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31		
資産合計	148,190	純資産合計	93,482
		負債及び純資産合計	148,190

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	43,008
業務費用	20,878
人件費	7,550
職員給与費	6,235
賞与等引当金繰入額	556
退職手当引当金繰入額	287
その他	472
物件費等	12,573
物件費	8,571
維持補修費	611
減価償却費	3,391
その他	0
その他の業務費用	755
支払利息	321
徴収不能引当金繰入額	-
その他	434
移転費用	22,130
補助金等	7,379
社会保障給付	10,308
他会計への繰出金	4,347
その他	95
経常収益	1,232
使用料及び手数料	650
その他	582
純経常行政コスト	41,776
臨時損失	179
災害復旧事業費	22
資産除売却損	156
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	67
資産売却益	67
その他	-
純行政コスト	41,888

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,794	145,646	△ 51,852
純行政コスト (△)	△ 41,888		△ 41,888
財源	41,561		41,561
税収等	29,411		29,411
国県等補助金	12,149		12,149
本年度差額	△ 327		△ 327
固定資産の変動 (内部変動)		△ 43	43
有形固定資産等の増加		3,159	△ 3,159
有形固定資産等の減少		△ 3,463	3,463
貸付金・基金等の増加		2,378	△ 2,378
貸付金・基金等の減少		△ 2,118	2,118
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	16	16	
内部取引	-	-	
その他	0		0
本年度純資産変動額	△ 312	△ 28	△ 284
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	93,482	145,618	△ 52,136

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	39,748
業務費用支出	17,619
人件費支出	7,694
物件費等支出	9,182
支払利息支出	321
その他の支出	421
移転費用支出	22,130
補助金等支出	7,379
社会保障給付支出	10,308
他会計への繰出支出	4,347
その他の支出	95
業務収入	42,059
税金等収入	29,393
国県等補助金収入	11,451
使用料及び手数料収入	651
その他の収入	564
臨時支出	162
災害復旧事業費支出	22
その他の支出	140
臨時収入	12
業務活動収支	2,161
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,575
公共施設等整備費支出	3,217
基金積立金支出	1,684
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	674
その他の支出	-
投資活動収入	2,922
国県等補助金収入	687
基金取崩収入	305
貸付金元金回収収入	674
資産売却収入	1,256
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,653
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,231
地方債償還支出	4,221
その他の支出	10
財務活動収入	4,774
地方債発行収入	4,774
その他の収入	-
財務活動収支	542
本年度資金収支額	50
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,208
本年度末資金残高	2,258
前年度末歳計外現金残高	1,168
本年度歳計外現金増減額	△ 968
本年度末歳計外現金残高	199
本年度末現金預金残高	2,458

1 重要な会計方針

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

扇町土地区画整理事業特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、扇町土地区画整理事業特別会計の宅地造成にかかる事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

(2) 作成基準日

平成 30 年度を対象年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (定額法)

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が 30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額 1 円としています。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています (間接法)。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています (直接法)。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
会津若松地方土地開発公社			4,470百万円	4,470百万円
計			4,470百万円	4,470百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	6.2%
将来負担比率	28.0%
- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 120 百万円
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,621 百万円
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物
 - イ 内訳 なし
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 45,271 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	28,240 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,966 百万円
将来負担額	63,594 百万円
充当可能基金額	10,350 百万円
特定財源見込額	1,172 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	45,271 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,482 百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△1,274 百万円
基礎的財政収支	1,208 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	51,588百万円	49,429百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	387百万円	287百万円
資金収支計算書	51,975百万円	49,716百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（扇町土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	2,161 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	687 百万円
未収債権額の増加	28 百万円
未収債権額の減少	△16 百万円
未払債務額の増加	△3 百万円
未払債務額の減少	2 百万円
減価償却費	△3,391 百万円
賞与等引当金取崩額	536 百万円
賞与等引当金繰入額	△556 百万円
退職手当引当金取崩額	451 百万円
退職手当引当金繰入額	△287 百万円
徴収不能引当金取崩額	10 百万円
資産売却益	67 百万円
資産除売却損	△17 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△327 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,800 百万円
一時借入金に係る利子額 0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当する重要な非資金取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度
 会計：一般会計等

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	112,365,425	5,054,650	3,052,656	114,367,419	46,325,455	1,581,024	68,041,964
土地	32,320,388	81,585	137,302	32,264,672	-	-	32,264,672
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	76,587,535	2,659,012	684,021	78,562,525	44,781,943	1,521,146	33,780,583
工作物	2,415,502	81,794	-	2,497,297	1,543,512	59,879	953,784
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,039,827	2,232,259	2,231,333	1,040,753	-	-	1,040,753
インフラ資産	108,256,886	1,683,192	829,224	109,110,855	42,940,195	1,654,479	66,170,660
土地	26,018,658	60,344	3,014	26,075,988	-	-	26,075,988
建物	7,708,497	-	178	7,708,319	4,776,212	151,821	2,932,108
工作物	74,417,822	783,919	-	75,201,742	38,163,984	1,502,658	37,037,758
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	111,909	838,929	826,032	124,806	-	-	124,806
物品	3,365,816	55,855	65,975	3,355,697	2,953,210	72,742	402,486
合計	223,988,128	6,793,698	3,947,855	226,833,971	92,218,861	3,308,245	134,615,110

②有形固定資産の行政目的別明細

平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度
会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,777,300	37,450,274	1,843,397	2,046,169	3,056,442	201,158	9,667,224	-	-	68,041,964
土地	7,809,620	15,303,974	935,372	837,279	1,911,464	78,285	5,388,678	-	-	32,264,672
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,737,509	20,443,129	887,842	1,208,890	1,134,027	117,856	4,251,329	-	-	33,780,583
工作物	67,609	824,979	20,183	-	10,951	5,017	25,045	-	-	953,784
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	162,561	878,192	-	-	-	-	-	-	-	1,040,753
インフラ資産	58,635,251	25,981	-	54	7,492,311	17,062	-	-	-	66,170,660
土地	25,975,663	-	-	54	97,832	2,439	-	-	-	26,075,988
建物	2,906,540	25,017	-	-	-	552	-	-	-	2,932,108
工作物	29,629,574	964	-	-	7,393,148	14,072	-	-	-	37,037,758
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	123,475	-	-	-	1,332	-	-	-	-	124,806
物品	52,826	197,696	10,405	4,012	8,749	112,676	16,122	-	-	402,486
合計	72,465,378	37,673,951	1,853,802	2,050,236	10,557,502	330,896	9,683,346	-	-	134,615,110

③投資及び引出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実資産額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり会津	29,150								29,150
会津若松地方水運用水供給事業出資金	448,202								448,202
公益財団法人会津若松文化振興財団出捐金	210,000								210,000
一般財団法人会津若松市勤労福祉サービスセンター出捐金	30,000								30,000
会津若松地方土地開発公社出資金	4,150								4,150
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出捐金	81,580								81,580
合計	803,082								803,082

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実資産額 (D)×(F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道株式会社	18,600								18,600	18,600
会津鉄道株式会社	134,900								134,900	134,900
株式会社福島県食肉流通センター	4,270								4,270	4,270
株式会社エフエム会津	2,000								2,000	2,000
株式会社東京電力出資金	1								1	1
会津磐梯カントリークラブ出資金	400								400	400
株式会社ラジオ福島	50								50	50
ナリ会津カンントリークラブ預り保証金	152								152	152
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950								3,950	3,950
公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400								400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811								8,811	8,811
公益社団法人福島県畜産振興協会出資金	300								300	300
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66								66	66
公益社団法人福島県私学振興会出資金	1,440								1,440	1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690								690	690
福島県農業信用基金協会出資金	3,440								3,440	3,440
福島県信用保証協会出捐金	70,290								70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出捐金	195								195	195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出捐金	555								555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出捐金	5,602								5,602	5,602
一般財団法人リハビリテーション整備センター出捐金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県機器移転推進財団出捐金	285								285	285
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター出捐金	3,305								3,305	3,305
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100								100	100
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会のこ振興センター出捐金	4,200								4,200	4,200
社会福祉法人会津療養会出捐金	30,500								30,500	30,500
一般財団法人ふくしま建設住宅センター出捐金	500								500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000								11,000	11,000
合計	319,909								319,909	319,909

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,096,842				3,096,842	3,096,842
減債基金	6,637				6,637	6,637
庁舎整備基金	4,198,529				4,198,529	4,198,529
国際的ふるさと会津創生基金	248,059				248,059	248,059
奨学資金給与基金	22,611				22,611	22,611
社会福祉基金	55,356				55,356	55,356
郷土研究奨励基金	10,075				10,075	10,075
遠藤恵也図書購入基金	10,014				10,014	10,014
院内御廟整備基金	10,030				10,030	10,030
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	11,699				11,699	11,699
板橋好雄奨学資金貸与基金	4,330	7,557			11,887	11,887
公共施設維持整備等基金	436,570				436,570	436,570
ふるさと寄附金基金	18,586				18,586	18,586
子ども未来基金	36,502				36,502	36,502
まちの拠点整備等基金	1,152,894				1,152,894	1,152,894
合計	9,319,378	-	-	7,557	9,326,935	9,326,935

(単位：千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	10,020	-	1,281	-	11,301
合計	10,020	-	1,281	-	11,301

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	70,192	6,337
法人住民税	6,214	1,799
固定資産税	222,382	67,186
軽自動車税	5,913	1,410
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,545	6
使用料及び手数料	24,236	1,248
財産収入	80	-
諸収入	89,491	33,227
合計	421,052	111,213

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	48,844	4,410
法人住民税	3,268	946
固定資産税	64,970	19,629
軽自動車税	3,098	739
入湯税	143	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,696	188
使用料及び手数料	6,164	594
財産収入	367	-
諸収入	13,330	4,563
合計	144,880	31,068

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	2,642,367	321,376		2,068,450	341,544	129,850	50,323	-	-	-	52,200
公営住宅建設	1,635,846	172,273		740,626	706,575	82,045	106,600	-	-	-	-
災害復旧	33,268	5,706		33,268	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,132,547	270,869		2,002,319	253,300	337,613	539,315	-	-	-	-
一般単独事業	14,091,600	1,207,506		241,066	11,195,442	437,788	391,880	-	-	-	1,825,424
その他	3,273,479	362,303		196,150	891,102	3,691	-	-	-	-	2,182,536
【特別分】											
臨時財政対策債	20,549,364	1,528,988		12,582,512	7,834,538	49,038	83,276	-	-	-	-
減税補てん債	390,282	92,190		390,282	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	64,567	9,622		-	-	-	21,100	-	-	-	43,467
合計	45,813,320	3,970,833		18,254,674	21,222,502	1,040,024	1,192,494	-	-	-	4,103,626

② 地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下						1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	4.0%超	0.62%
45,813,320	40,586,198	40,586,198	40,586,198	40,586,198	40,586,198	40,586,198	4,315,589	4,315,589	635,940	635,940	98,859	98,859	101,121	101,121	36,553	36,553	39,061	39,061	0.62%

③ 地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年以内	1年以内	1年超 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	15年超 20年以内	20年超
45,813,320	3,970,833	3,970,833	3,965,627	3,965,627	4,030,970	4,030,970	4,067,587	4,067,587	3,797,436	3,797,436	14,986,455	14,986,455	8,064,502	8,064,502	2,411,332	2,411,332	518,578

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位:千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	173,350	-	21,274	9,795	142,281
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,205,164	286,915	450,587	-	8,041,492
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	536,313	555,996	536,313	-	555,996
合計	8,914,827	842,911	1,008,174	9,795	8,739,769

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	避難路沿道建築物耐震改修支援事業補助金	株式会社 リオン・ドールビズ	261,660	生活インフラ・国土保全	
	保育所等整備交付金	学校法人慈光学園 他	250,982	福祉	
	給水施設等整備費補助金	笹山原水道組合 他	209,336	環境衛生	
	認定こども園施設整備交付金	学校法人慈光学園 他	172,193	福祉	
	枝雪零苑建設事業補助金	社会福祉法人 温知福祉会	46,290	福祉	
	農業機械施設等導入支援事業補助金	農事組合法人 会津ひらつか農園 他	27,920	産業振興	
	日橋川橋梁補修工事負担金	磐梯町	24,295	生活インフラ・国土保全	
	堰場地区営農競争力強化基盤整備事業負担金	福島県会津農林事務所長	22,529	産業振興	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人 桜ヶ岡福祉会	22,062	福祉	
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉	
	その他		159,593		
		計	1,215,063		
	その他の補助金等	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,560,158	消防
		後期高齢者医療療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,153,839	福祉
会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	927,995	環境衛生	
特別保育事業補助金		若松第三保育園 他	337,386	福祉	
会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金		会津地方市町村電子計算機管理運営協議会	281,067	総務	
多面的機能支払交付金		赤井あすなろ会 他	209,201	産業振興	
用地取得助成金		東亜電気工業 株式会社	93,060	産業振興	
会津若松市戊辰150周年記念事業実行委員会負担金		会津若松市戊辰150周年記念事業実行委員会	85,221	産業振興	
会津若松地方広域市町村圏整備組合負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	77,660	総務	
会津まつり協会負担金		会津まつり協会	73,408	産業振興	
その他			1,364,670		
		計	6,163,666		
合計			7,378,729		

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

決算対象年度：平成30年度
会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	5,176,768	4,484,862	20,043,993	3,371,272	2,677,623	1,756,550	5,496,511	-	-	43,007,569
業務費用	4,161,976	4,294,557	4,185,693	2,038,615	1,319,497	140,876	4,736,757	-	-	20,877,971
人件費	788,515	1,065,768	1,165,141	494,082	701,590	41,992	3,293,281	-	-	7,550,370
職員給与費	762,149	1,014,680	1,114,568	492,374	680,433	-	2,171,091	-	-	6,235,296
賞与等引当金繰入額	6,504	-	-	-	-	-	549,493	-	-	555,996
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	286,915	-	-	286,915
その他	19,862	51,088	50,573	1,708	21,157	41,992	285,783	-	-	472,163
物件費等	3,329,412	3,215,630	2,705,354	1,541,138	614,686	97,799	1,068,607	-	-	12,572,625
物件費	1,140,443	2,198,593	2,612,392	1,473,314	273,371	50,380	822,333	-	-	8,570,825
維持補修費	463,299	63,829	16,006	2,149	51,418	1,639	12,531	-	-	610,871
減価償却費	1,725,635	953,208	76,948	65,675	289,898	45,762	233,743	-	-	3,390,869
その他	36	-	7	-	-	-	18	-	-	61
その他の業務費用	44,050	13,160	315,197	3,395	3,220	1,085	374,869	-	-	754,976
支払利息	38,459	-	443	-	-	-	282,514	-	-	321,415
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,591	13,160	314,754	3,395	3,220	1,085	92,356	-	-	433,561
移転費用	1,014,792	190,295	15,858,301	1,332,656	1,358,126	1,615,675	759,754	-	-	22,129,597
補助金等	364,821	77,810	2,245,033	1,204,585	1,122,351	1,614,868	749,260	-	-	7,378,729
社会保障給付	-	112,309	10,189,232	6,882	-	-	-	-	-	10,308,422
他会計への繰出金	566,608	-	3,423,968	120,715	235,709	-	-	-	-	4,347,000
その他	83,363	176	67	474	65	807	10,494	-	-	95,446
経常収益	593,519	59,812	211,427	145,976	15,048	2,947	202,780	-	-	1,231,507
使用料及び手数料	435,629	13,304	1,983	109,363	6,304	6	83,032	-	-	649,620
その他	157,890	46,508	209,444	36,613	8,744	2,941	119,749	-	-	581,887
純経常行政コスト	4,583,249	4,425,040	19,832,567	3,225,296	2,662,575	1,753,604	5,293,731	-	-	41,776,061
臨時損失	81,238	0	58,485	-	38,434	0	369	-	-	178,526
災害復旧事業費	-	-	-	-	22,231	-	-	-	-	22,231
資産除売却損	81,238	0	58,422	-	16,203	0	369	-	-	156,232
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	63	-	-	-	-	-	-	63
臨時利益	-	625	110	-	106	4	65,848	-	-	66,694
資産売却益	-	625	110	-	106	4	65,848	-	-	66,694
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,664,486	4,424,415	19,890,942	3,225,296	2,700,903	1,753,600	5,228,262	-	-	41,887,893

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	15,235,158
		地方譲与税	424,240
		税交付金	2,610,420
		地方特例交付金	75,332
		地方交付税	10,228,299
		寄附金	40,920
		他会計繰入金	238,396
		その他	558,596
		小計	29,411,360
		国庫支出金	665,659
		都道府県等支出金	21,342
計	687,001		
国県等補助金		国庫支出金	7,331,216
		都道府県等支出金	4,058,826
		計	11,390,042
		小計	12,077,043
合計			41,488,403
扇町土地区画整理 事業特別会計	国県等補助金	経常的 補助金	72,300
		計	72,300
		小計	72,300
合計			72,300

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	41,887,893	11,462,342	2,461,100	23,709,257	4,255,195
有形固定資産等の増加	3,159,281	687,001	2,312,600	159,680	-
貸付金・基金等の増加	2,378,135	-	-	2,357,872	20,263
その他	-	-	-	-	-
合計	47,425,309	12,149,343	4,773,700	26,226,808	4,275,458

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,258,226
合計	2,258,226